

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	1-2-3	1-1-1		事業名	放課後子どもプランの推進					
達成目標の状況										
項 目				18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
放課後子どもプラン事業計画の策定				-	検討	策定			策定 (19年度)	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)										
<p>市民との連携、市民参加 「札幌市放課後子どもプラン」の策定において、パブリックコメント手続を実施し、広く市民意見の聴取を行った。 放課後子ども教室の管理運営を藤の沢小PTAを中心とした地域住民団体に委託しており、運営計画の策定、活動実績の評価、個別活動の調整等に、地域住民や地域の関係機関が主体的に関わっている。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力](該当なし) [人材協力](該当なし) [情報協力](該当なし) [その他の協力](該当なし) 市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>										
評価(成果)					課題					
<p>平成19年度には、教育委員会と連携して「札幌市放課後子どもプラン(案)」をまとめ、広く市民意見等を聴取するため、パブリックコメント手続を実施した。パブリックコメントには、236件の市民意見が寄せられ、放課後の子どもの居場所に対する関心の高さが示された。</p> <p>平成20年度には、プラン等に対するさまざまな意見を広く紹介するとともに、「札幌市放課後子どもプラン」を策定し、公表した。</p> <p>児童数が少なく、ミニ児童会館整備の優先順位が低い小学校区である藤の沢小学校で「放課後子ども教室事業(モデル事業)」を実施し、子どもたちの安全・安心な放課後の居場所が確保された。</p> <p>教育委員会との連携のひとつとして、小学校教員による学習支援検討プロジェクトを設置し、児童会館等の指導員向けマニュアル「学習レシピ」を作成した。児童会館・ミニ児童会館等において、学習レシピや学習図書を活用によって、遊びの中に学びを取り入れ、学習意欲を高める取組を実施している。</p>					<p>将来的にすべての小学校区に放課後の居場所を確保するためには、従来の児童会館等の活用やミニ児童会館整備だけでなく、放課後子ども教室事業の実施や地域活動推進事業の活用なども含め、各関係機関、学校、地域及び保護者と連携を図る必要がある。</p> <p>学習レシピや学習図書については、児童会館等における活用状況を検証しながら、子どもたちへの学習支援としてより有効な活用方法を検討していく必要がある。</p>					
今後の事業の予定・方向										
<p>「すべての子どもたちが安全で安心に過ごすことができる放課後の居場所づくり」を基本理念とした「札幌市放課後子どもプラン」に基づき、事業を推進していく。</p> <p>将来的にはすべての小学校区で放課後などの居場所を確保することを目標とし、既存の児童会館及びミニ児童会館に加え、「ミニ児童会館の新設」事業等で放課後の居場所を確保する取組を進めていく。余裕教室がないためにミニ児童会館整備が困難な小学校区や、児童数が少なくミニ児童会館整備の優先順位が低い小学校区においては、それぞれの地域の状況に応じた柔軟な対応を検討していく。</p> <p>また、児童会館やミニ児童会館の事業内容をより良くするための取組については、子どもたちが地域で健やかに育つための居場所づくりとして、学校や地域、保護者との連携を一層強化するとともに、学習図書や学習レシピの活用などによって学習意欲を高めるような環境づくりに努めていく。</p>										

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		1-2-3	1-1-1	事業名	放課後子どもプランの推進		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	-	-	-	-	-	
	財源内訳						
	国・道支出金						
	市の債						
予算	事業費	0	12,849	0	-	12,849	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0		0	
	市の債	0	0	0		0	
実績	事業費	0	6,588	-	-	6,588	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	927			927	
	市の債	0	0			0	
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				-	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体) 事業計画の策定については、平成19年度に予定していたが、年度末からパブリックコメント手続を実施したため、平成20年度の策定となった。 [19年度] [20年度] 予算額と実際の契約額が異なったため、予算と実績に差異が生じている。 [21年度]							